

M&I

金融アイテムレビュー

今年1月から相続税が増税され、資産を持つシニア層を中心し生命保険を活用した資産継承への関心が一段と高まっている。ただしニア層は健康に問題を抱えていることが多く、生命保険の加入を断られる場合がある。こうした層を取り込むため、ソニー生命保険が5月に発売する新たな一時払い終身保険は、健康状態の告知や診断を一切不要とした。

生命保険の加入時には普通、被保険者の健康状態や病歴、職業などを保険会社に知らせる。保険会社はその情報を基に、契約を引き受けるかどうか判断する。告知項目が少ないほど保険会社にとって支払いのリスクが高くなり、保険料は割高になる。それでも、近年は高齢者や持病のある人の

今年1月から相続税が増税され、資産を持つシニア層を中心し生命保険を活用した資産継承への関心が一段と高まっている。ただしニア層は健康に問題を抱えていることが多く、生命保険の加入を断られる場合がある。こうした層を取り込むため、ソニー生命保険が5月に発売する新たな一時払い終身保険は、健康状態の告知や診断を一切不要とした。

一時払い終身保険

間でも保険加入のニーズが高まっている。

生命保険の死亡保険金にも相続税はかかるが、「500万円×法定相続人の数」までの額は非課税となる。たとえば父親が息子2人を法定相続人とする場合、1000万円まで非課



税にできる。

ソニー生命は5月2日から健康状態の告知や医師の診断がいらない終身保険を

発売する。保険料を契約時に一括で払う「一時払いタイプ」で、100万円から3億円までの範囲でまとまったお金が手元にあれば、そのまま保険料にあてられる。

死亡保険金額は15年目まで増え続け、16年目で固定される。50歳男性が100万円の保険料を支払った場合、16年目以降は死亡した場合、1240万円が受け取れる。

ソニー生命の新商品では死亡時の保険金の受取人を兄弟など複数指定している場合、受取人ごとに個別支払いにも応じる。これまで受取人を複数指定することはできなかったが、代表者への一括支払いが普通だった。

相続税対策 需要底堅く

生命保険は相続税対策に活用できる

	申し込み可能年齢	一時払い保険料
ソニー生命 「一時払い 終身保険 (無告知型)」	男性50~80歳 女性50~85歳	100万円~ 3億円
日本生命 「夢のかたち プラス」	男女50~90歳	200万円~ 3億円
大同生命 「ライフ ギフトα」	男女50~90歳 ※低金利の影響で 現在81歳以上 は販売停止中	500万円~ 3億円

0万円の保険料を支払った場合、16年目以降は死亡した場合、1240万円が受け取れる。

ソニー生命の新商品では死亡時の保険金の受取人を兄弟など複数指定している場合、受取人ごとに個別支払いにも応じる。これまで受取人を複数指定することはできなかったが、代表者への一括支払いが普通だった。

相続対策で終身保険に加入した後、生活費や医療費が予想外にふくらむことがある。急な資金が必要な時には、解約返戻金の9割まで貸付にも応じるという。同様の商品は日本生命保険や大同生命保険も発売している。日本生命では2010年に健康状態や職業に関する告知が必要ない一時払いの終身保険を発売した。国債の金利低下を受け、保険料が今後上がる可能性もあるが、「相変わらず相続向けの需要は底堅い」(日

本生命幹部)という。

生保、相続マネーで潤う

主要生保グループの2014年4~12月期業績

	保険料収入	基礎利益
第一	39,460(25.1)	3,417(12.8)
日本	36,830(4.5)	4,398(12.0)
明治安田	25,660(▲7.2)	3,346(-6.3)
住友	18,955(1.6)	2,763(▲13.0)
プルデンシャル	15,474(3.2)	1,228(19.4)
T&D	14,909(23.3)	1,352(▲13.4)
メットライフ	13,404(8.6)	611(黒字転換)
アフラック	11,584(▲7.4)	2,445(▲4.9)
MS&AD	10,867(24.1)	61(▲89.6)
ソニー	6,754(▲8.6)	606(-6.9)

(注)単位億円。カッコ内は前年同期比増減率、%。▲はマイナス

大手4社、保険料収入7%増

4
12月

保険各社は13年度に契約者に約束する利回り(予定利率)を引き下げ

なって

いた。

今4~12月

影響で、第一生命保険を除く大手3社が減収となっていた。今4~12月

主要生命保険会社の2014年4~12月期決算が13日出そろった。売上高にあたる保険料収入は大手4社合計で1兆905億円で、前年同期に比べ7%増えた。相続増税対策で生命保険を契約する顧客が増え収入を下支えした。株式投資などが堅調で4社中3社が増益だったが、金利低下が進み主力の国債での運用収益は悪化傾向だ。国債に替わる投資先の確保が収益維持の分かれ目になる。

国債の運用は悪化

生前贈与マネーを活用した保険加入の仕組み



大手4社の合計で昨年と比べ契約件数が1.5倍に増えている

差が広がった。

第一生命の保険料収入が急伸したのは、銀行窓

販で外貨建ての変額年金保険の売れ行きが好調なためだ。同社の収入全体

に占める窓販の割合は4割弱と日生の10%前後に比べて高く、窓販の伸びが全体をけん引している。

巻き返しを狙う日本生命は今夏に豪ドルなど外貨建ての年金保険を銀

行窓販向けに投入する。

本業のもうけを示す基

礎利益では住友生命保険を除く3社が増益となつた。株高・円安が一段と進んだことで、外債や株式の利息や配当金収入が増え利益を押し上げた。

各社とともに契約者への増配や職員の賃上げを検討している。

一方で日銀による大規

模な金融緩和で長期金利が低下したことで、国債

を主要な運用先としてきた生保は経営や販売戦略の見直しを迫られている。国債に投資し続ける

と、運用利回りが契約者

に約束した予定利率を下

回り「逆ざや」に陥る懸念があるからだ。

各社は国債に代わる投

資本の開拓を急ぐ。住友

命では17年3月までに3

500億円を成長分野に

投資する計画だ。

に保険金を使つた年金保険や終身保険の契約数が増えている。贈与税がかからない基礎控除(年110万円)分の現金を毎年贈りし子どもや孫がそのお金を使って保険に加入する。満期を迎えた父母や祖父母が亡くなつた時最大手の日本生命保険

命から首位を奪つた。4~12月期では第一生命が日本生命が同4~5%増の3兆9460億円、日本

生命が同4~5%増の3兆6830億円となり、